様式第三号（第五条の二関係）（第六面）

次世代育成支援対策の実施により達成しようとした目標	目標の達成状況

様式第三号（第五条の二関係）（第七面・第八面）

（記載要領）

1.「申請年月日」欄は、都道府県労働局長に基準適合認定一般事業主認定申請書（以下「特例認定申請書」という。）を提出する年月日を記載すること。

2.「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、主たる事業、住所及び電話番号」欄は、申請を行う一般事業主の氏名又は名称、主たる事業、住所及び電話番号を記載すること。氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、法人の名称、代表者の氏名、主たる事業、主たる事務所の所在地及び電話番号を記載すること。代表者の氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。電話番号については、主たる事務所の電話番号を記載すること。

3.「１．⑴　一般事業主行動計画策定届を届け出た日」欄は、都道府県労働局長に一般事業主行動計画策定届（以下「届出書」という。）を提出した年月日を記載すること。

4.「１．⑵　一般事業主行動計画策定届の届出先」欄は、届出書を提出した都道府県労働局長の都道府県名を記載すること。

5.「１．⑶　計画期間」欄は、特例認定を受けようとする一般事業主行動計画の期間の初日及び末日並びに当該行動計画が何期目の行動計画であるかを記載すること。

6.「２．次世代育成支援対策推進法第13条の認定（くるみん認定）を受けた日及び認定を受けた労働局」欄は、都道府県労働局長から認定通知を受けた年月日及び認定を受けた労働局名を記載すること。複数回認定を受けている場合には、直近の認定について記載すること。

7.「３．常時雇用する労働者の数」欄は、特例認定申請書を提出する日又は提出する日前の１か月以内のいずれかの日において常時雇用する労働者の数、うち有期契約労働者の数及び男女別労働者の数を記載すること。

8.「４．一般事業主行動計画において達成しようとした目標及びその達成状況」については、（第六面）に記載すること。

9.「５．一般事業主行動計画を外部へ公表した日」欄は、策定した一般事業主行動計画を「両立支援のひろば」等に公表した年月日を記載すること。

10.「６．⑴　一般事業主行動計画を策定又は変更した日」欄は、特例認定を受けようとする一般事業主行動計画を策定又は変更した年月日を記載すること。複数回変更し、記載欄が足りない場合には、６⑴～⑷については、取り纏って記載すること。

11.「６．⑵　変更した場合の変更内容」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

12.「６．⑶　一般事業主行動計画を外部へ公表した方法」欄は、該当するものの番号を○で囲み、①を○で囲んだ場合は、括弧内の具体的方法を○で囲むか、記載すること。②を○で囲んだ場合は、①以外の公表の方法を記載すること。

13.「６．⑷　一般事業主行動計画を労働者へ周知した方法」欄は、該当するものの番号を○で囲み、④を○で囲んだ場合は、①から③以外の周知の方法を記載すること。

14.「７．育児休業等の取得に関する状況」欄については、

⑴　「育児休業等」とは、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）第２条第１号に規定する育児休業のほか、小学校就学の始期に達するまでの子を養育するための休業をいうこと。

⑵　「看護休暇」とは、育児・介護休業法第16条の２に規定する看護休暇をいうこと。

⑶　「短時間勤務制度等」とは、育児・介護休業法第23条第１項に規定する所定労働時間の短縮措置のほか、３歳から15歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子を養育する労働者のための所定労働時間の短縮措置に準ずる措置をいうこと。